



2025年2月28日

各 位

会社名 株式会社シンニッタン
代表者名 代表取締役社長 平山 泰行
(コード番号 6319 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
TEL 044-200-7812

会社名 ARTS-3 株式会社
代表者名 代表取締役 水谷 光太

**ARTS-3 株式会社による株式会社シンニッタン（証券コード：6319）の普通株式に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ**

ARTS-3 株式会社は、本日、株式会社シンニッタンの普通株式を、別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、ARTS-3 株式会社（公開買付者）が株式会社シンニッタン（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2025 年 2 月 28 日付「株式会社シンニッタン（証券コード：6319）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2025年2月28日

各位

会社名 ARTS-3株式会社
代表者名 代表取締役 水谷 光太

株式会社シンニッタン（証券コード：6319）の普通株式に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ

ARTS-3株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、株式会社シンニッタン（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、コード番号：6319、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本公開買付けの内容

(1) 対象者の名称

株式会社シンニッタン

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

2025年3月3日（月曜日）から2025年4月14日（月曜日）まで（30営業日）

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、403円

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
37,248,538（株）	24,832,400（株）	—（株）

(6) 決済の開始日

2025年4月21日（月曜日）

(7) 公開買付代理人

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

2. 本公開買付けの概要

公開買付者は、2025年1月7日に設立され、本日現在、スパークス・グループ株式会社（以下「スパークス」といい、関係会社及びその他の関連事業体と併せて、以下「スパークスグループ」と総称します。）が無限責任組合員をつとめる日本モノづくり未来投資事業有限責任組合（以下「日本モノづくり未来ファンド」といいます。）が発行済株式の全てを所有する株式会社であり、東京証券取引所スタンダード市場に上

場している対象者株式を取得、所有し、対象者の事業活動を支配及び管理することを主たる目的としております。なお、本日現在、公開買付者、スパークス及び日本モノづくり未来ファンドは対象者株式を所有しておりません。

スパークスは、資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務としております。1989年7月の会社創業以来、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指し、株式投資に留まらず、再生可能エネルギー発電所等の実物資産投資、未来創生ファンドに代表されるベンチャーキャピタル投資等、投資領域を広げて参りました。スパークスが無限責任組合員をつとめる日本モノづくり未来ファンドは、日本における高い技術・技能を維持し、モノづくりの力を今後も発展させていくために、優れた技術・人材・サービスを有する国内のモノづくり企業に投資し、企業の持続的な成長を通じて、日本のモノづくりの発展に寄与することを目的として2020年12月に設立され、これまでに株式会社IJTTへの投資実績を有しております。

公開買付者は、本日、対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式（従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式539,100株は含まれません。以下対象者の自己株式について同じです。）を除きます。）を取得することにより、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを、2025年3月3日から開始することを決定いたしました。

本公開買付けに際して、公開買付者は、2025年2月28日付で、対象者の第1位株主である東プレ株式会社（所有株式数2,585,200株、所有割合（注1）：6.94%、以下「東プレ」といいます。）と応募契約を締結し、東プレが所有する対象者株式の全て（2,585,200株、所有割合：6.94%）を本公開買付けに応募することを合意しております。また、公開買付者は、対象者の第2位株主である日本製鉄株式会社（所有株式数2,577,600株、所有割合：6.92%、以下「日本製鉄」といいます。）との間で応募契約を締結し、日本製鉄が所有する対象者株式の全て（2,577,600株、所有割合：6.92%）を本公開買付けに応募することを合意しております。また、公開買付者は、対象者の第3位株主である日本パーカライジング株式会社（所有株式数1,878,400株、所有割合：5.04%、以下「日本パーカライジング」といいます。）と応募契約を締結し、日本パーカライジングが所有する対象者株式の全て（1,878,400株、所有割合：5.04%）を本公開買付けに応募することを合意しております。更に、公開買付者は、対象者の第8位株主である日鉄物産株式会社（所有株式数1,200,000株、所有割合：3.22%、以下「日鉄物産」といいます。）と併せて「本応募合意株主」といいます。）との間で応募契約を締結し、日鉄物産が所有する対象者株式の全て（1,200,000株、所有割合：3.22%）を本公開買付けに応募することを合意しており、本応募合意株主が所有する対象者株式の合計8,241,200株（所有割合：22.12%）を本公開買付けに応募することを合意しております。

（注1）「所有割合」とは、対象者が2025年2月13日に公表した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年12月31日現在の発行済株式総数55,000,000株から、対象者が所有する自己株式数（17,751,462株）を控除した株式数（37,248,538株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の記載において同じです。

3. 本公開買付けの目的等

スパークスは、対象者が自動車業界の事業環境の変化に対応するためには、グループ全体の最適経営を行うための管理体制の構築や、プレス、ハンマー、アップセッター（注2）等の製造設備を活用し異形や大型部品を含む様々な鍛造品成形対応が可能という強みを活かした既存製品の競争力の維持・向上に加え、産業機械・産業用ロボット向け鍛造品の拡販に向けた生産ラインの整備を通じて競争優位性を確立し、鍛造事業ポートフォリオの再構築を行っていく必要があると認識し、当該方針の達成のためには、生産設備等の拡大に向けた大規模な設備投資及び研究開発、DX領域への投資や将来を見据えた人材への投資、機動的なM&Aの実施等が必要であると考えに至りました。他方で、これらの施策の実施は、先行費用や設備投資

等、相応の時間及び資金を要するものと考えられるとともに、期待する効果の発現にも相応に時間を要する可能性もあり、対象者が上場を維持したままこれらの施策を実施することは、短期的には業績を圧迫し株価の下落要因となる可能性や配当を維持できなくなる可能性があるという観点から既存株主にとって負担になる可能性も想定され、また、対象者は 1962 年 8 月の東京証券取引所市場第二部への上場以来、知名度の更なる向上による優れた人材の確保、社会的な信用力向上による取引先の拡大等、上場会社として様々なメリットを享受してきた一方、対象者のブランド力や信用力は事業活動を通じて維持・獲得される部分が大きいと考えられ、上場を維持するための相応の負担と比較して、継続して株式の上場を維持することのメリットは大きくないものとするに至りました。

(注 2) 「アップセッター」とは、棒状の素材を成形する軸物据え込み鍛造機のことをいうとのことです。

スパークスは、本取引の完了後においては、国内外の企業等への投資経験を基に、対象者グループの経営リソースが不足している領域を中心に、スパークスグループ及びその投資先ネットワークの投資実績に基づく知見を最大限活用し、対象者の更なる企業価値向上に資する支援を実施する予定です。

具体的には、全社目線での戦略策定や営業・物流面での拠点間の連携、部門横断的なリソースの最適配分、全社共通の K P I (注 3) 設定等を実施することでグループ全体の最適経営を推進することや、鍛造事業や建機事業及び物流事業における利益率の改善、生産現場・生産効率の改善、販路拡大・新規顧客の開拓を進めるため、従業員の採用、研修、定着率強化に関する様々な事例紹介や人事制度改革サポート、DX/AI 先進活用事例の紹介と対象者への導入支援、経営戦略・中期経営計画の策定、実行支援及び経営改善支援、各種専門人材の招聘、協業先候補となるスタートアップ企業の紹介や協業実現に向けた支援、カーボンニュートラル実現に向けたシナリオ・投資計画策定支援及びトラッキング等を検討しております。

(注 3) 「K P I」とは、「Key Performance Indicator」の略称で、業績評価のための管理指標を意味するとのことです。

このような考えのもと、スパークスは、対象者と協議を重ねた結果、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的として、公開買付者を通じて本公開買付けを実施することを決定いたしました。

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が 2025 年 3 月 3 日に提出する公開買付け届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。